

## 令和7年度 東京都立国立高等学校経営報告

校長 宮田 明子

令和7年度は、基本的にすべての教育活動を大きな支障なく行うことが出来た一年であった。なかでも、本校最大の学校行事である国高祭を9月当初に全力で行いつつも、進学指導重点校としての確かな合格実績を残して3学年が卒業したことは、本校生徒の基本的な学力と努力、そして進路指導・教科指導面からそれを支えた教職員の指導力の賜物であった。6年度は、ボストン研修やマレーシア研修、そして「総合的な探究の時間」の時間割内への組み入れや1・2年合同の探究発表会の実施など新たな取組が多数あり、6年度はそれらを無事に行うことが大きなチャレンジであったが、今年度はそれらすべてが2年目の実施となり、昨年度の反省点等を改善しながらより良いものを目指し、国立高校の行事として定着させていく一年となった。また、ともに指定2年目のDXハイスクール（文部科学省、以下DXHS）、東京サイエンスハイスクール（東京都、以下TSHS）等の事業も充実させることが出来た。

まず、DXHSとして最大の課題であった「情報Ⅱ」の設置については、学期認定を活用して1・2学年で全員必修とし、9年度入学生から年次進行で実施することを決定した。今後ますます進んでいくであろうDXやAI時代を牽引できる人材の育成に、本校が果たすべき役割を担う素地を整えることが出来た。

TSHSとしての取組は多岐にわたるが、そのなかでも探究活動においては、水曜5限に置いた「総合的な探究の時間」において、1学年の大学連携（東京外国語大学、東京都立大学、電気通信大学、早稲田大学大学院関連機関、一橋大学）をさらに推進して、これらの大学や研究機関に生徒の探究活動を支援していただいた。今後は、さらに企業との連携も視野に入れていくことが課題である。2学年では、個人研究・論文の執筆を昨年度より継続実施し、3月には1・2学年合同探究発表会を、昨年度の反省も活かしながら実施した。当日は、大学関係者、保護者、同窓生も昨年度よりもさらに数多く参観に来てくださり、生徒達に貴重な助言をいただいた。ご協力くださった方々には感謝を申し上げたい。

国際教育においては、東京都の「高校生等海外派遣事業」に今年度は指定されず、フランス、エジプトと2年連続で生徒を海外に派遣してきたことが一旦途切れたのは残念であった。しかしながら、昨年度初実施したボストン研修9日間は、3月末に参加者36名で第2回目を実施することが出来た。円安の影響もありご家庭の負担も大きい研修ではあるが、参加した生徒達の成長と変容は目を見張るものがあり、今後、参加生徒達からの積極的な発信等により、このボストン研修が国高生の世界的な飛躍の礎として定着していくよう取り組んでいく。

同じく昨年度3月末に初実施したマレーシア研修も、第2回目を実施することが出来た。この研修は、昨年度の経営報告にも記したとおり、地球の各地域特有の自然環境に直接接触し、生徒個人々の興味関心を突き詰めて現地で実体験することを目的としており、ここでの学びを基に学会での発表を行った生徒も現れた。

本校最大の行事である国高祭は、コロナ禍以降の実施形態を踏襲し成功裡に終わることが出来た。ただし、温暖化の影響を大きく受ける体育祭に関しては、その実施時期を変更せざるを得ない段階にきている。また、文化祭の実施に際して、生徒の有志団体「エンジニア」班が入場者の事前申込制に関するシステムを考案した。この活動内容と実績をまとめて「情報処理学会中高生情報学研究コンテスト」にて発表を行い、ブロック大会を通過して3月に松山で実施された全国大会に出場するという結果を出している。今後は、こうした地道な取組についても、積極的に校外のコンクールや学会等に応募していく気運を醸成していき、本校生徒の活躍を後押ししていく。

### 1 今年度の取組目標と方策に対する自己評価

項目	内容	実績	評価
(1) 学習活動	① 基本的学習習慣の定着 ア・イ 進路意識調査による学習時間の把握 ウ 1学年での到達度テストの実施 エ 課題・宿題・小テスト等の組織的な把握と計画的な実施 オ 部活動のあり方のルール（特に定期考査前）徹底による家庭学習時間の確保	到達度テストは、学習習慣定着の効果はあるため1学年のみの実施。学習時間は、全学年で目標時間に達しておらず、特に1・2年ではスマホの使用時間のほうが長いという実態である。この時間をいかに抑えるかが学習時間確保には重要。また、課題の適正な質と量の維持も大きな課題である。部活動は概ねルール通りに実施できた。	B
	② 基礎学力の定着。以下の取組を実施する。 ア 高校入試・学力調査・模擬試験等の結	模擬試験等の分析会は、昨年度に引き続き職員会議等と同時開催にはせず、主として	B

<p>(前ページより) (1) 学習活動</p>	<p>果分析による指導計画の作成と適時の改善 イ・ウ 習熟度別授業や少人数授業の効果的な実施と、授業外の個に応じた補習・補講・個別指導の実施</p>	<p>該当学年関係者等を対象に実施。習熟度別授業・少人数授業は計画どおり実施、補習・補講・個別指導もほぼ例年通りの実施状況であった。</p>	
<p>③</p>	<p>発展的応用力の育成：知的好奇心を刺激し、主体的で深い学びへと導く魅力ある授業や取組の実践 ア 1学年の段階から大学入試問題等に触れる取組 イ 教科・科目の特性を活かした課題探究学習や討論、レポート作成等を取り入れた授業の実施 ウ 一人1台端末を活用した授業の実施 エ 「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学び」に対応する指導の実施（双方向のオンライン授業や動画配信等の取組の推進）</p>	<p>大学入試問題を意識した授業や演習等は全教科・科目で実施し、探究型学習により生徒が主体的に学ぶ機会は増えた。一人1台端末は85%以上の授業において授業中に1回は使用しており、課題配信における活用率はほぼ100%である。初年度の取組となった「多様なニーズ」に対応した指導は、結果的には無事に実施出来たが、改善点も多く次年度の課題とする。</p>	<p>B</p>
<p>④</p>	<p>教員個々の授業力と教科としての指導力の向上 ア 指導教諭による模範授業、指名制による授業研究、各種指定事業に伴う研究授業、これらを最大限活用して授業見学を実施し、相互に意見交換しながら教育力の向上を図る。 イ 生徒による授業評価に基づき授業改善に取り組む。 ウ 全教員による年4回以上の相互授業見学の実施 エ 教科主任会議の開催を月1回定例化し、教科の組織目標の設定と生徒の学力状況の把握によるPDCAサイクルを実践する。 オ 教科会の開催による、生徒の学力向上指導計画の再検討、定期考査の統一化など教科マネジメントを充実させる。</p>	<p>指導教諭の模範授業、校内で実施する指定事業の研究授業等の情報は校内で共有し、授業見学を行いやすい環境を整えた。異動者が増えてきたこともあり、校内での授業見学は昨年度よりも活発になった。約6割の教員が年間4回の相互授業見学を実施した。月1回定例開催の教科主任会議により、各教科内での検討内容や生徒に課す課題の量や時期等の基本的な事項を共有することが出来た。さらに、今年度から本格的に実施した「多様なニーズ」に対応した教育活動の体制整備についても情報共有を行った。次年度はTSHS推進委員会を教科主任会議が兼ねる体制をとる。</p>	<p>A</p>
<p>⑤</p>	<p>文部科学省指定事業「DXHS」、以下都指定事業の「TSHS」、「Tokyo Metropolitan Global Education Network School for English Education (GNETEE)」、「海外学校間交流推進校」の活用、及び都の教育施策の推進 ア オンライン英会話や外部検定試験を活用し、「聞く」「話す」を含む英語4技能を伸ばす。 イ 「CAN DOリスト」に基づく指導を実践し、「使える英語」力の向上を目指す。 ウ 理数分野の外部機関主催の講演会やコンクール等へ積極的な参加を促すとともに、校内での講演会等の実施も推進し、理数分野への生徒の興味関心の喚起と同分野の指導の充実を図る。 エ 「TSHS」指定2年目校として、充実したフィールドワークを実施する。</p>	<p>GNETEE 事業により、授業時間を有効活用したオンライン英会話を実施し、英検の公費受験で全学年生徒が英検を受検するなどして4技能の育成に努めた。ボストン研修参加者第1期生を中心に、東京都のスピーチコンテスト「TEP-CUP」に3ユニットが参加し、そのうち1ユニットが東京都本選に選出された。こうした機会を今後も増やし、「使える英語」力の向上を目指す。「TSHS」指定校としては、福島フィールドワークを内容を深めて宿泊行事として実施した。また、小原研修（宿泊）、城ヶ島巡検、日本史校外学習など、新たな巡検や校外学習を教科横断も意識して実施出来た。次年度以降にも継続していく。昨年度初実施したマレーシア研修も、内容をさらに充実させて2回目を実施することが出来た。昨年度の第1回研修参加者は、12月にマンガローブ学会で発表。次年度にも発表予</p>	<p>A</p>

(前ページより) (1) 学習活動		オ DXHSに相応しく生徒の将来に有益となるよう「情報Ⅱ」を教育課程に位置付ける。	定。Tokyoサイエンスフェアへの参加、化学クラブでの発表など校外での発表者も増え、この流れを次年度につなげていく。「情報Ⅱ」は1・2学年必修科目として設置を決定した。	
(2) 進路指導	①	キャリアガイダンスの実施による進路指導方針の周知・徹底。	年間指導計画どおりに実施。	B
	②	進路講演会、進路懇談会、進路説明会、模擬授業・大学見学会等の実施。	進路部による組織的な運営と大学や卒業生、塾関係機関等の協力により、年間指導計画どおりに実施。	A
	③	年3回以上の生徒個人面談の実施。必要に応じた三者面談の実施。	一律に年3回以上の個人面談は行っていないクラスもあるが、必要な生徒への適時の面談と三者面談は適切に実施している。進路指導部との連携による組織的な取組に発展させることが今後の課題。	B
	④	保護者対象の進路説明会や講演会の開催による本校進路指導に対する保護者の理解と協力の獲得。	3学期の1学年保護者対象進路講演会は定着し大盛況であった。さらに、②欄に該当する東大ガイダンスと医学部ガイダンスを今年度より保護者も対象としたところ、それぞれ生徒・保護者計で200名以上、60名以上の参加があり大好評だった。次年度も継続する。	A
	⑤	P T A・同窓会・後援会等との連携の活性化。外部人材、及び用務支援員（本年度より配置）の活用による自主学習支援事業の積極的運用。チューターの配置による自習室開放の活性化。	平日部活動終了後、及び9月以降は週休日にも自習室を開放。自習室開室日数210日、延べ利用生徒数7861名（平均37.4人/日）であった。用務支援員の効果的な活用が次年度の課題。	B
	⑥	夏季休業期間に、3日を1クールとして8期に及ぶ講習期間を設置。全身体制での3年生対象講習の実施と1・2学年対象の講習・補習の実施。	夏季休業中3年生向けは79講座実施、延べ4,954人参加（昨年度90講座、4,660人）。講座数は減少したが、参加者数は増加。講習の配置時間の工夫が好影響を生んだ。1・2学年の補習・講習は、50講座実施、のべ2,701人参加（昨年度34講座、2,154人）となり、参加人数が1.25倍となった。	B
	⑦	夏季休業期間における部活や学校行事準備と講習・補習の時間的重複の調整方法を検討。		
	⑧	長期休業期間以外の補習・講習の実施。		
	⑨	「進路の手引き」を作成・発行し、過去の進路データを生徒の進路決定に活用。	「進路の手引き」や模試分析会等により、進路データの蓄積と共有は出来ている。定例開催化した教科主任会議において、教科会で検討した模試の結果と課題を共有し、指導の改善に活かす流れは継続。引き続き、学年を越えて進路指導のノウハウを共有する体制の構築が課題。	B
	⑩	各学年、年3回模擬テストを実施。第3学年はマーク模試と記述模試を実施。		
	⑪	模擬試験の結果について、模試分析会、志望校検討会議、出願指導研究会を実施し、教員全員参加を原則として、学力と志望校を正確に把握し、指導に活かす。		
(3) 探究活動	①	水曜5限「総合的な探究の時間」を最大限活用し、生徒が主体的に取り組める環境と時間を確保する。	進路・開発部による組織的体制と全教員で取り組む体制は定着。水曜5限については、LHRと探究活動との棲み分けが煩雑なため、生徒がより計画的に探究活動に取り組めるよう年間指導計画の工夫と周知が必要である。外部機関（大学、研究機関）との連携は軌道に乗ったが、企業との連携	A
	②	進路・開発部による「総合的な探究の時間」の組織的実施体制を固め、外部協力機関との連携強化、年間指導計画の充実・定着と、指導内容の充実を図る。		

(前ページより) (3) 探究活動	③	全学年・全生徒の探究活動を全教員で分担し、探究活動を生徒自らの進路発見・開拓や、社会課題の解決につなげることが出来るよう、大学、研究機関、企業等の外部機関との連携を強化する。	が次年度以降の課題である。 今年度も、3月17日に1・2学年合同の探究発表会を実施出来た。	
	④	図書館機能のデジタル化による情報センターとしての機能にも着目し、探究活動における校内外の図書館の活用を促進する。	1学年歴史総合での活用や図書館からの積極的な情報発信により、図書館の活用を図ることが出来た。次年度も継続。	B
(4) 国際教育	生徒達が生きる時代に相応しい国際教育を実施し、日本人としての誇りとアイデンティティを確かなものにしなが、世界を俯瞰する視野を持ったリーダーとなる人材を育成する。その方策として、以下の取組を実施する。			
	①	昨年度初実施したボストン研修旅行をさらに充実させて実施する(3月末の春季休業期間中)。	参加者36名(校内選考後の人数)、3月22～30日に実施。非常に成果のある研修となった。	A
	②	ボストン研修旅行に向けて、国際感覚の把握や国際理解に資する校内の催しや研修を実施する。	ハーバード大学教授講演会、ドイツからの短期留学生2名受け入れ、ベトナムの高校とのオンライン交流等を実施。	A
	③	次世代リーダー育成道場への参加を奨励し、都主催の海外交流事業(東京グローバルフレンドシッププログラム、都立高校生等海外派遣研修、等)にも積極的に申し込み、参加生徒を増やす。	次世代リーダー育成道場は、受験者3名(途中辞退1名)、合格者2名であった。次年度から募集説明会の際に保護者の参加を必須とする予定。都主催事業としては、東京グローバルボッシュプログラム、都立高校生等海外派遣研修には申し込んだものの指定されなかった。が、ソウガ大学生との交流会、TGG参加、TEP-CUP参加等、個人で申し込める企画に積極的に参加する生徒が非常に多くなってきた。	A
	④	高校卒業後に直接海外大学へ進学する選択肢も提示し、海外留学の機会等を積極的に紹介する。	積極的に周知に努めた。	B
	⑤	日本の伝統文化理解に係る芸術鑑賞教室や留学生との交流会等の開催により、自己のアイデンティティの確立や日本文化理解を促進。	日本の伝統文化理解に係る芸術鑑賞教室の実施は今後の課題。日本文化理解の促進とともに、今後取り組んでいく。	C
	⑥	「TSHS」事業で昨年度初実施した、マレーシア研修の再実施も検討する。	10名(校内選考実施後)の参加者で、3月25日～30日まで実施。昨年度よりも現地で実施できた企画が増え、さらに充実した研修となった。	A
(5) 生徒指導	①	集会、HR、部長会等を通じた指導の徹底	部活動後の退校時間の遵守、自転車の乗り方等については改善したが、大学通りでの歩行マナーは引き続き指導が必要。	B
	②	SNSルールの周知とインターネット・携帯電話等の適正利用の指導	外部機関との連携による講演会やTEAMSによる注意喚起等を行い、大きな問題行動はなかった。	B
	③	いじめ防止基本方針に則り、いじめは絶対許さない毅然とした姿勢と意志の育成。	いじめ実態把握アンケートを適正に実施し、気になる記載があった場合は迅速に対応し大きな問題等はなかった。3学年のアンケート実施時期は要検討。	B
	④	年3回のいじめ実態把握アンケートの実施によるいじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底。		
	⑤	不審者の侵入・盗難防止に向けた施錠の徹底と生徒への常時注意喚起	施設面の改善、施錠が不徹底になりがちな箇所に関する注意喚起の掲示、休日の部活動顧問による解錠記録ボードの設置等、可能な対策を講じて改善した。	A

(前ページより) (5) 生徒指導	⑥	交通安全教室や薬物乱用防止教室等の実施。特に自転車乗車時のヘルメット着用の推進。	②と同様、外部機関との連携による講演会やTEAMSによる注意喚起等を行い、大きな問題はなかった。自転車のヘルメット着用率は40%と低く、今後も指導を強化していく。	B
	⑦	ボランティア活動を教科「人間と社会」の体験活動として認定奨励し、社会貢献の意欲向上を図る。	国立市との連携事業に参加。ボランティア同好会等による取組も継続実施。	B
(6) 募集・ 広報活動	①	「都立高校進学指導校フェア」参加に向けて、新たな学校広報体制を整える。	全教職員で取り組み、「進学指導フェア」も盛況に実施出来た。	B
	③	校内外を問わず学校説明会等の募集広報活動に全教員が必ず参加する体制をとる。		
	②	スクールガイド及び学校紹介資料において、学校の特色及び今後の教育方針をより鮮明に打ち出す。レイアウト、内容の全面刷新にも着手する。	探究活動、国際教育、指定事業もすべて明示し、レイアウトの一部刷新も実施した。	A
	④	本校の教育活動を迅速にホームページにアップする。	教育情報部から掲載方法についても積極的に周知を図り、ホームページの更新回数も目標値を達成した。	A
	⑤	学校説明会3回、夏季休業中の学校見学会8回、授業公開週間を2回設定・実施する。このほか、体験授業、部活体験入部等を実施し、本校の授業や部活動への小・中学生の理解促進を図る。	すべて滞りなく実施。夏季休業中の学校見学会は内容を簡略化し、「見学会」としての意図を明確に出来た。学校説明会は現在の参加者数を維持できるよう、今年度の反省を次年度に活かす。	B
	⑥	自校作成問題における良問の作成と全業務での確認の徹底により入学選抜業務を適正に遂行する。	ミスなく実施。次年度はさらにスケジュール管理を徹底する。	A
	⑦	市内中学・小学校への生徒派遣による学習支援、一般対象の公開講座や施設開放、文化祭の一般公開等を実施して地域との交流を促進し、都民へ広く学校を公開していく。	生徒による中学生への学習支援、公開講座、施設開放等は計画どおり実施。文化祭では生徒考案の入場システムにより希望者全員を受け入れることが出来た。	A
(7) 特別活動・ 部活動	①	学校行事について教職員は安全管理を徹底し、生徒に安心安全な活動環境を提供出来るよう指導する。	体育祭のキャンパスは業者を入れて安全を確保した。次年度以降も要検討。体育祭の実施時期については喫緊の課題。	B
	②	第九演奏会におけるプロの芸術家との共演、文化祭クラス演劇の実施により、高い芸術性、社会性、真のコミュニケーション力、著作権・商標権等の実社会での法体系を尊重する態度等を身に付けさせる。	芸術性の維持、コミュニケーション力の向上、著作権等の理解は問題ない。社会性やルールの順守の意識は、あらゆる場面で今後も指導していく。	B
	③	部活動加入率100%程度を目指し、集中力、達成感等を身に付けることが出来る部活動を目指す。	5月末時点の加入率は、学校全体で147.0%である。昨年度からは改善したが、さらに適正な部活動を目指していく。	B
	④	活動届の提出や下校時間の遵守等、責任ある活動を実現させる。	下校時間については生徒部による声かけの効果もあり、ほぼ遵守出来ている。今後も、部活動ガイドラインに則った活動を徹底し、時間管理の指導を充実させるとともに、ホームページに掲載する年間計画と目標、指導方針と内容・方法等を充実させていく。	B
	⑤	東京都の部活動ガイドラインに基づく本校の部活動方針に則り、各部活動で年間計画と目標、指導方針と内容・方法を明示し、ホームページで公表する。平日、週休日の両方において活動しない日を1日ずつ設けることを徹底し、兼部している生徒の活動日数にも留意しながら、メリハリのある活動を実現し家庭学習時間の確保を図る。		

(前ページより) (7) 特別活動・部活動	⑥	部顧問や外部指導員に対して体罰根絶に向けた研修会を実施するとともに、体罰実態調査を実施して迅速に対応し、健全な部活動を推進する。	研修も実施し、体罰のない部活動を実施することが出来た。	A
	⑦	避難訓練や水道局と連携した訓練、関係機関と連携した防災講話の実施を通して、災害時の心構えや対応方法を身に付けさせ、被災者支援を主体的に行える資質・能力を養う。	すべての訓練を計画どおり実施。今後は、内容と実施時期・時間の再検討と、訓練に臨む生徒の意識を向上させる工夫を行っていく。	B
(8) 美化・健康づくり	①	クラス、委員会、部活動等あらゆる生徒組織で校内美化に努め、学校行事等の前後に大掃除を行う。	ボランティアによるトイレ清掃が行われ、部活動でも使用場所を綺麗に保つ意識が醸成されてきた。施設を綺麗に使おうとする意欲を今後も引き続き喚起していく。	A
	②	部活動や、授業における一人1台端末の活用等をとおして、生徒の体力運動能力の向上を図る。	授業、部活動ともに一人1台端末を有効に活用し、体力・運動能力の向上を図っている。	B
	③	各教科の授業や保健指導、その他の機会を通じて、食育の基本や心身の健康管理、生命尊重について生徒の意識を高め、各学年少なくとも年1回は、SOSの出し方に関する説明会や講義を実施する。	家庭科、保健体育の授業において実施。TEAMSによるSOSの出し方に関する情報発信も行った。説明会や講義は時間がなく未実施。	B
	④	各学年配置の特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラー2名を活用し、生徒支援委員会を定期的実施して、心身の健康に不安を持つ生徒や保護者に対する相談支援体制を強化する。	現在の相談支援体制は従来に比べてよく機能し、この体制は定着した。多様な学びに関する校内体制の構築にも大いに貢献した。	A
	⑤	生徒理解や特別支援教育についての研修会を年2回以上実施する。	研修会年2回実施。生徒支援委員会(拡大含む)は年11回実施した。	B
(9) 学校運営・組織体制	①	学校評価アンケートの結果に基づく教育活動の改善が、より適時に迅速に可能となるよう、その内容と実施時期を見直す。	アンケート項目の表記を、より学校の教育内容に合ったものに変更し時期も早めて実施。分析手法も改善し、結果も生徒・保護者・地域に還元した。改善要望としては、トイレ改修が喫緊の課題である。	A
	②	文部科学省指定事業、都指定5事業については、筆頭担当分掌を明確にし、特定教科の教員に偏ることのない事業推進母体を設け、組織的に取り組む。	昨年度の反省を活かし、DXHSは情報管理部、TSHSは開発部を筆頭分掌として委員会を構成したが、有効に委員会を開く時間が設定できなかった。次年度は教科主任会議を母体としていく計画である。	B
	③	一人1台端末の授業における積極的活用とICT機器等の活用による校務の効率化やペーパーレス化を引き続き推進し、業務縮減に関する教職員提案を積極的に取り上げるとともに、今年度より一定の条件のもとに在宅勤務を取り入れて、ライフ・ワーク・バランスを推進する。	授業における一人1台端末、校務におけるICT機器はほぼ100%活用されている。昨年度に引き続き、ペーパーレス化、自立経営推進予算の縮減、教員の業務縮減に寄与した。	B
	④	経営企画室職員と教育職員との良好なコミュニケーションを一層推進し、連携・協力体制を強化し、学校全体が一体となって経営計画の実現に向けて取り組む体制を構築する。	教員との連携・協力体制は各段に向上。施設修繕も含めて、学校全体が一体となって経営計画の実現に向けて取り組む体制が構築できている。	A
	⑤	経営企画室との連携により、自律経営推進予算の計画的な執行、各種徴収事務の適時・適切な遂行、就学支援金等に関する適正かつ迅速な事務処理、中長期的見通しに立った施設・設備・	経営企画室全体で教員とも良好な関係を構築し、自律経営推進予算はもとよりDXHS・TSHS等の指定事業の配布予算もすべて計画的に活用することが出来た。施	A

(前ページより) (9) 学校運営・組織体制		備品の更新、図書館の蔵書充実と有効活用促進等を着実に実行するとともに、経費削減に全校で取り組む。	設・設備・物品等の更新や購入も計画的に行われているため、今後も推進事業により予算を確保し、自律予算の経費削減と有効活用を目指す。	
	⑥	行政系・教育系に拘わらず全職員が公務員であることの自覚を持ち、服務事故防止研修への参加を悉皆として服務事故ゼロへの意識を醸成し、服務規律を徹底する。	研修は実施し、ほぼ全教職員が参加しているが、服務事故の事例を自分事として受け止める意識の向上は、常に課題として取り組んでいく。	C

## 2 重点目標と数値目標に対する結果

		4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	7年度実績	
1 広報活動を充実させ、募集対策に努める。	①夏季見学会来場者数	1043名	2283名	2334名	2300名	2024名	
	②学校説明会来場者数	750名	901名	923名	900名	946名	
	③入試説明会来場者数	352名	336名	464名	450名	381名	
	④推薦に基づく入学者選抜の応募倍率	3.32倍	3.54倍	3.43倍	3.50倍	2.31倍	
	⑤学力に基づく入学者選抜の応募倍率	1.47倍	1.56倍	1.53倍	1.50倍	1.31倍	
2 進学指導重点校としての進学実績を向上させる。	①東京大学現役合格者数	8名	11名	7名	12名	13名	
	②難関国公立大学現役合格者数 (東京・東京科学・一橋・京都・国公立医学部医学科)	51名	38名	51名	60名	53名	
	③旧帝大現役合格者数(東京・京都を除く)	12名	19名	25名	20名	21名	
	④国公立大学(4年制)現役合格者数	149名	117名	131名	150名	139名	
	⑤難関私立大学現役合格者数 (早稲田・慶応・上智・東京理科)	217名	161名	203名	200名	211名	
	⑥共通テスト 文系6教科9科目・理系6教科8科目受験者数	268名	253名	255名	260名	266名	
	⑦共通テスト文系6教科9科目得点上回り指数	1.31	1.32	1.28	1.30	1.31	
	⑧共通テスト理系6教科8科目得点上回り指数	1.26	1.25	1.27	1.25	1.24	
3 長期休業中の講習の充実	①長期休業中の講習講座数	153講座	127講座	134講座	130講座	127講座	
	②長期休業中の講習受講者数(延べ)	9870人	7542人	7718人	8000人	8,396人	
4 学力向上のため、家庭学習時間を増加させる。	家庭学習時間	1年(春季)	1.65時間	1.62時間	1.63時間	2時間	1.44時間
		2年(春季)	1.78時間	1.58時間	2.16時間	2時間	1.48時間
		3年(春季)	2.77時間	2.95時間	2.90時間	4時間	3.07時間
5 探究活動の充実	①外部コンテスト・コンクール等出場者のべ人数			71名	100名	156名	
	②外部連携機関による講演会等の催し			8回	10回	6回	
	③探究活動に対する生徒の満足度(1・2学年アンケート実施による)			—	70%	—%	
6 国際教育の充実	①海外研修旅行参加希望者数			40名	50名	58名	
	②次世代リーダー申込者数・合格者数			2名・2名	6名・4名	3名・2名	
	③海外交流関連事業の実施回数			11回	10回	16回	
7 授業力改善に努め、生徒の授業満足度を向上させる。	評価項目のうち、授業・学習・教育全般について「満足している」に対して「A:そう思う」、「B:ややそう思う」と答えた回答の割合	83.9%	75.3%	65.0%	80.0%	91.0%	
8 きめ細かい進路指導を実施し、進路指導満足度を向上させる。	評価項目のうち、本校の進路指導について「参考になり役立っている」に対して「A:そう思う」、「B:ややそう思う」と答えた回答の割合	80.7%	77.5%	69.4%	80.0%	88.0%	
9 特別活動・部活動を充実させ、生徒の学校満足度を向上させる。	評価項目のうち、学校生活について「充実感を感じている」に対して「A:そう思う」、「B:ややそう思う」と答えた回答の割合	91.2%	85.0%	73.8%	85.0%	97.0%	